

全国社会福祉法人経営者協議会

令和5年度 事業報告

I. 緊急課題への取組

1. 令和6年能登半島 地震被災地の 福祉支援

【詳細は P.8～】



SDGs との関連

全国の福祉関係者が
結集し、災害からの
復興・復旧を支援した



目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 11
包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する



目標 13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

<事業成果>

●全国経営協ブロック協議会での応援派遣

▶ 1.5 次避難所で常時介護を必要とする避難高齢者等の介護に対応するため、ブロック協議会の協力を得て、介護職員を派遣

▶ 3月担当: 近畿ブロック 計138名派遣

※4月以降は九州ブロック、北関東・信越ブロック、南関東・甲静ブロックが派遣

●被災施設に対する介護職員等の応援派遣

▶ 厚労省ならびに全社協・災害福祉支援 NW 中央センターにおける社会福祉施設・避難所等に対する介護職員等の応援派遣への協力

▶ 全国から4,000人を超える応援職員の登録を受け、応援要請のあった被災施設に600名派遣(1月14日～3月31日)

●災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動

▶ 1月6日に先遣隊を派遣、情報収集開始

▶ 1月8日～1.5次避難所、10日～七尾市・志賀町避難所に派遣

▶ 47都道府県の協力を得て、

石川県内4市2町で

1,270名が活動(3月31日時点)

	<ul style="list-style-type: none"> ●石川県社協支援チームとの連携 ▶ 石川県内各種別協が連携・協力する 石川県社協支援チームと 全国経営協・全国青年会が連携 ▶ 福祉サービスの再開・事業継続にかかる 情報収集・課題抽出や 創造的復興に向けた政策提言・要望活動
--	--

<p>2. 物価高騰、 令和6年度報酬改定 【詳細は P.9～】</p>	<p><政策提言・予算要望></p> <p>☑【地域の福祉を守り抜くための賃金改善と物価対策支援の実現に向け 全国経営協・都道府県経営協が共同要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モニター会員調査を根拠に提言・要望 ▶ 経営を直撃する物価高騰の深刻な影響 ▶ 国の経営実態調査等に先んじて、 厳しい経営状況と経営努力を明らかに ●47都道府県で衆参あわせて 延べ345名の国会議員等に要望 ●報酬等のプラス改定に向け、 介護・障害関係の全国団体等と連携した要望活動、厚生労働省や財務省、与党関係委員会や議連等において継続して要望 ●物価高騰対策への追加財政支援を実現 ●令和6年度 介護・障害報酬の プラス改定を実現 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>介護報酬</td> <td style="text-align: right;">+1.59%</td> </tr> <tr> <td>障害福祉サービス等報酬</td> <td style="text-align: right;">+1.12%</td> </tr> </table>	介護報酬	+1.59%	障害福祉サービス等報酬	+1.12%
介護報酬	+1.59%				
障害福祉サービス等報酬	+1.12%				

II. 重点課題への取組

3. 福祉人材確保・ 育成・定着に向けた 取組の強化 【詳細は P.12～】



SDGs との関連

多様な人材が
活躍できる職場づくり
に寄与した

8



目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

5



目標 5
ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う

10



目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する

<政策提言・予算要望>

☑【公的価格の抜本的な見直し】

●全産業の賃金が上昇するなか福祉人材との格差が広がらないよう更なる処遇改善を継続して要望

●処遇改善加算の一元化と加算の拡充
制度内の配分ルールの弾力化が実現

●令和6年4月の報酬等の改定に先んじた処遇改善(介護・障害分野における令和6年2月からの月額6千円の処遇改善、令和5年4月に遡っての公定価格、措置費の引上げによる処遇改善)等を実現

<事業成果>

●人材確保やICT化に資する情報、経営支援ツールを提供

▶シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレットを継続発行

・第 17 号 採用・育成・定着 フェーズごとの実践ポイント

4. 地域共生社会の 実現に向けた 社会福祉法人 の取組の強化 【詳細は P.19～】



SDGs との関連

誰1人取り残さない
社会の実現に向けた
取組を進めた

<政策提言・予算要望>

☑生活困窮、孤独・孤立への支援における社会福祉法人の実践とPR

▶地域共生社会の実現に向け、生活困窮や孤独・孤立、特例貸付借受世帯等への支援における社会福祉法人の積極的な活用をPR

▶政府の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに幹事団体として参画。会員法人の登録促進
184 法人登録(全登録数 556 団体)

1 貧困をなくそう
目標 1
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

2 飢餓をゼロに
目標 2
飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3 すべての人に健康と福祉を
目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

8 働きがいも経済成長も
目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
目標 9
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10 人や国の不平等をなくそう
目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する

11 住み続けられるまちづくりを
目標 11
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

⇒政府・令和6年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人課税に言及なし

⇒生活困窮支援、孤独・孤立対策等において社会福祉法人の役割、期待等が明記される

<事業成果>

- 「経営協ドック」を創設、会員法人における早期発見・経営改善を支援
- 多角化・多機能化マッチング支援の継続

5. 双方向性を活かした経営協組織の強化

【詳細は P.22~】



SDGs との関連

会員法人、都道府県経営協、ブロック協議会、全国経営協のパートナーシップ強化に取り組んだ

17 パートナーシップで目標を達成しよう
目標 17
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

- 会員法人は7,879法人(令和5年度末時点)
 - ▶組織化率: 42.8%
 - ※新規入会 80 法人 退会 114 法人(34 法人の純減)
 - 令和 4 年度比で新規入会は 5 法人増、退会は 14 法人増
- モニター調査で把握した会員の声をふまえ物価高騰、処遇改善等の要望活動を展開
 - ▶モニター登録会員数: 1,064 法人
- 「ちょっと教えて! 経営協」で個別相談
- ブロック会議や常任協議員会等、集合とオンラインを活用し効果的に開催

全国経営協 令和5・6年度の委員会体制

～14の委員会を設置～

委員会名	事業計画での表記
総務・広報委員会	総務広報
研修委員会	研 修
経営強化委員会	経営強化
制度・政策委員会	制度政策
福祉人材対策委員会	福祉人材
高齢者福祉事業経営委員会	高 齢
障害福祉事業経営委員会	障 害
保育事業経営委員会	保 育
措置事業等経営委員会	措 置
社会福祉法人連携推進委員会	連携推進
災害支援特別委員会	災害支援
ふくしDX推進特別委員会	ふくしDX
PR戦略特別委員会	PR 戦略
外国人介護人材特別委員会	外国人材

Ⅲ. 事業報告

【重点課題に関する全国経営協の主な要望、提案等】

	日付	要望先及び要望内容	対応者等
1	令和5年 5月22日	自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会（委員長 衛藤 晟一 参議院議員） 「さらなる賃金改善と物価対策に向けた社会福祉法人への支援について」	磯 彰格 会長
2	令和5年 5月25日	医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟（会長 根本 匠 衆議院議員） 「喫緊の経営課題への対応と人材確保に向けた社会福祉法人への支援について」	山田 雅人 副会長
3	令和5年 6月9日～	未曾有の物価高騰、全産業平均との賃金格差拡大利用者・地域社会を守り抜くための緊急要望 ～物価高騰対策、福祉従事者の処遇改善を早急に実現してください～	全国経営協と都道府県経営協との共同要望
4	令和5年 6月15日	歴史的転機において国民生活を守り抜くために～財政制度等審議会「歴史的転機における財政」に対する見解～	プレスリリース
5	令和5年 7月24日	感染症と自然災害に強い社会をニューレジリエンスフォーラム「第3次提言」を岸田 文雄 総理大臣に手交	平田 直之 副会長
6	令和5年 10月2日	社会保障審議会 介護給付費分科会 「令和6年度 介護報酬改定について～地域の福祉を守り抜くために～」	柿本 貴之 高齢者福祉事業経営委員長
7	令和5年 10月6日	麻生 太郎 自由民主党 副総裁への介護関係団体共同要望 「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」	磯 彰格 会長
8	令和5年 10月12日	全社協福祉懇談会 「地域の福祉を守り抜くための賃金改善と物価対策への支援」	*出席者を代表し、磯 彰格 会長が提言・要望
9	令和5年 10月13日～	緊急要望 地域の福祉を守り抜くための賃金改善と物価対策への支援について	全国経営協と都道府県経営協との共同要望
10	令和5年 10月19日	岸田 文雄 総理大臣への介護関係団体共同要望 「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」	山田 雅人 副会長
11	令和5年 10月26日	障害関係34団体の共同による緊急集会 「急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえた予算措置および令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた緊急要望」	久木元 司 障害福祉事業経営委員長 佐藤 正雄、津幡 佳伸 同委員会委員 等
12	令和5年 11月6日	医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟総会（会長 根本 匠 衆議院議員）	山田 雅人 副会長

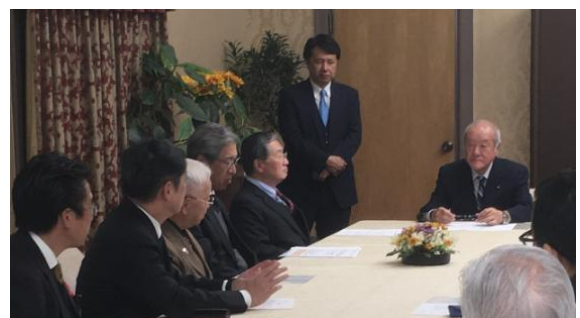
	日付	要望先及び要望内容	対応者等
13	令和5年 11月7日	財務大臣政務官 佐藤 啓 参議院議員 令和6年度報酬改定にかかる要望	辻村 泰範 奈良県経営 協会会長、山田 雅人 副会 長、櫛田 匠 総務・広報 委員長、宮田 裕司 会 制 度・政策委員長、久木元 司 障害福祉事業経営委 員長
14	令和5年 11月17日	介護現場で働く人々の暮らしとやりがいを支える 集会	磯 彰格 会長
15	令和5年 11月21日	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部との意見 交換	山田 雅人 副会長 久木元 司 障害福祉事 業経営委員長
16	令和5年 11月22日	自由民主党政務調査会 障害児者問題調査会 (調査会長 衛藤 晟一 参議院議員) 「令和6年度障害福祉サービス等の報酬改定につ いて～地域の福祉を守り抜くために～」	久木元 司 障害福祉事 業経営委員長
17	令和5年 11月27日	地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟総会	櫛田 匠 総務・広報委員 長
18	令和5年 12月1日	厚生労働省老健局との意見交換	柿本 貴之 高齢者福祉 事業経営委員長 本永 史郎 同副委員長 廣江 晃 ふくしDX推 進特別委員長
19	令和5年 12月5日	鈴木俊一財務大臣 介護報酬改定 介護関係団体共 同要望合同要望	宮田 裕司 制度・政策委 員長
20	令和5年 12月14日	鈴木俊一財務大臣 障害報酬改定 衛藤晟一参議院 議員等・合同要望	山田 雅人 副会長
21	令和6年 1月19日	医療・介護・障害福祉関係団体との賃上げに関す る岸田 文雄 総理大臣との意見交換	磯 彰格 会長
22	令和6年 3月6日	令和6年能登半島地震 創造的復興に向けたコミ ュニティ再生と福祉基盤の整備にかかる要望書	川西 基雄 災害支援特 別委員長



写真上：令和5年10月6日、介護関係団体共同要望で麻生 太郎 自由民主党 副総裁に説明する磯 会長

写真下左：令和5年11月7日、財務大臣政務官 佐藤 啓 参議院議員に要望する辻村 経営強化委員長等

写真下右：令和5年12月5日、鈴木 鈴木 俊一 財務大臣に対し、賃金格差による人材流出の実情を説明する宮田 制度・政策委員長



【緊急課題①】令和6年能登半島地震被災地の福祉支援

災害支援 総務広報

＜全国経営協ブロック協議会での応援派遣＞

- 金沢市内 1.5 次避難所では、当初から、DWAT の活動とともに、常時介護を必要とする避難高齢者等の介護に対応するため、介護職員の派遣調整を実施（以下）。
- 1.5 次避難所は、2 次避難所等に移行するための中継地点であるが、一定期間滞在する要介護高齢者に対するケア体制の確保が深刻な課題となっていた。
- 避難が長期化し、応援派遣や各介護関係団体からの派遣による介護職員の確保が難しくなるなか、厚労省から全国経営協への応援職員の派遣要請を受け、ブロック協議会の協力のもと 1.5 次避難所への介護職員の派遣を行った。

	担当ブロック	派遣者数
令和 6 年 3 月	近畿ブロック	138 名

（参考）令和 6 年 4 月以降は九州ブロック、北関東・信越ブロック、南関東・甲静岡ブロックが介護職員を派遣

＜被災施設に対する介護職員等の応援派遣マッチング＞

- 厚労省ならびに全社協・災害福祉支援 NW 中央センターにて、社会福祉施設・避難所等に対する介護職員等の派遣調整を実施（1 月 13 日にマッチング開始、同月 15 日から応援職員が被災施設で活動開始）。
- 全国から 4,000 人を超える応援職員の登録を受け、応援要請のあった被災施設に対して 1 月 14 日以降 3 月 31 日までの期間に 600 名のマッチングを完了した。

＜災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動＞

- 被災地の避難所における要配慮者の福祉ニーズを的確に把握・対応し、その避難生活中における生活機能の低下等の防止を図りつつ、一日でも早く安定的な日常生活へと移行できるよう、被災地に寄り添った活動を展開することを目的に、1 月 6 日から先遣隊を派遣、情報収集を開始した。
- 1 月 8 日から、いしかわ総合スポーツセンター（1.5 次避難所）に DWAT を派遣。10 日からは、七尾市、志賀町の避難所へ DWAT を派遣。他の支援者団体等と連携し、避難者のアセスメントによる福祉ニーズの把握・対応するとともに、避難所の環境改善・整備などを展開した。
- 47 都道府県の協力を得て、石川県内 4 市 2 町（金沢市内 1.5 次避難所、七尾市、志賀町、輪島市、穴水町、能登町、珠洲市）に 3 月 31 日までにのべ約 1,300 名が活動した。

＜石川県社協支援チームとの連携による活動の展開＞

- 石川県青年会代表幹事を事務局長とし、県内各種別協が連携・協力する石川県社協支援チームと全国経営協・全国青年会が連携、定例会を開催するとともに、社会福祉法人・福祉施設の事業再開、事業継続にかかる情報収集・課題抽出や、創造的復興に向けた施策の提言・要望等を行った。

＜特別年会費の実施＞

- 令和6年能登半島地震では多くの社会福祉法人・福祉施設にあっても甚大な物的被害を受けており、事業の継続や復旧・復興に向けて厳しい状況が続いているなか、「災害により1法人もつぶさない」という強い意志のもと、被災法人に対する人的・物的支援等に資する財源として、会員法人に特別年会費の納入を依頼した。

特別年会費納入額（令和6年3月末時点）	39,475,000円
---------------------	-------------

＜社会福祉施設協議連絡会 義援金への協力＞

- 被災施設を支援するため、社会福祉施設協議会連絡会（委員長 磯 彰格 全国経営協会会長）が、全国の福祉関係者を対象に募集した義援金に協力した。

義援金総額（令和6年3月末時点）	33,769,552円
------------------	-------------

【緊急課題②】物価高騰、令和6年度報酬改定、コロナ禍を乗り越えるための 会員法人支援の展開

① 物価・建築費等の高騰に対する補助・支援策の拡充に向けた提言・要望の展開

高 齢 障 害 保 育 措 置 制度政策 経営強化

- 緊急のモニター会員調査の結果、過去2期連続でガス代、ガソリン・軽油代、給食費・食材費などあらゆる費目で物価上昇の影響が生じ、物価高騰前（2年前）と比較すると、1施設あたり平均1.25倍、月額約78万円、年額換算で約940万円もの負担が生じ、経営は非常に厳しい状況にあることが明らかになった。
- 福祉施設・事業所の収入は公的価格で定められており、安易な支出削減はサービスの量や質の低下に直結し、また、法人の判断で利用料の値上げ（価格への転嫁）をすることもできない。経営状況の悪化は、喫緊の課題である福祉人材確保にも大きく影響し、累次の処遇改善施策が講じられても、政府の要請を受け、経済界での賃上げも進み、依然として他産業との差は残っている。
- 物価高騰対策への財政支援の追加とともに、令和6年度をまたず適正な水準まで賃金を引き上げることができなければ、処遇改善の最終的な目標である必要な人材の確保は達成できないこと、また、すべての福祉従事者の生活を守るため物価高騰に耐えうる給与の引き上げが急務であることについて、共同要望書を取りまとめ、都道府県経営協の協力と連携のもと、自治体や地元選出の国会議員等に要望活動を行った。

② 診療報酬、介護・障害報酬の同時改定、こども施策の推進等に向けた積極的な提言・要望活動の展開

高 齢

障 害

保 育

措 置

- 国の経営実態調査に先んじて、モニター会員調査において介護・障害福祉事業を営む社会福祉法人の厳しい経営状況と経営努力を明らかにし、これらを根拠に、令和6年度介護・障害報酬のプラス改定、また、早急なさらなる賃金改善施策の拡充等を提言・要望した。
- 長期化する物価高騰や政府が進める賃上げ施策などにより社会福祉法人の経営状況がひっ迫し、経営努力のみでの対応はすでに限界を超えていることから、令和5年度補正予算での早急な財政支援とともに、政府の持続的な賃金改善施策と物価高騰の長期化を見据えた令和6年度の報酬改定について、与党関係委員会や議連等で繰り返し要望した。
- 関係種別協や都道府県経営協との連携のもと共同要望書を作成し、全47都道府県、衆参あわせて延べ345名の国会議員の他、知事・県議等に要望活動を展開した。
- これらの成果により、令和5年度補正予算による物価高騰対策に係る追加の財政支援とともに、令和6年4月の報酬等の改定に先んじた処遇改善（介護・障害分野における令和6年2月からの月額6千円の処遇改善、令和5年4月に遡っての公定価格、措置費の引上げのよる処遇改善）等を実現した。
- さらに、令和6年度報酬改定については、介護報酬（改定率+1.59%）と障害福祉サービス等報酬（+1.12%）ともにプラス改定となり、処遇改善加算の一元化と加算率の拡充等も実現した。

③ コロナ対応の検証と今後の感染対策に向けた提言等

総務広報

- 新型コロナの感染症法上の位置づけ変更（2類相当⇒5類）まで、緊急見舞金や衛生用品の備蓄・提供等、会員法人支援を継続するとともに、5類移行による福祉サービスへの影響についても注視し、総務・広報委員会において継続して協議を行った。
- 令和6年度介護・障害福祉報酬の改定に向けて、入所施設等における感染症対策の継続と報酬での評価について提言・要望し、加算化などを実現した。

④ コロナ禍に起因する離職防止・人材確保に向けた取組の推進

人材対策

- この間の離職率の動向等を把握・分析するとともに、離職防止・人材確保に向けた取り組み課題と対応の方向性等の検討を進めた。
- 喫緊の経営課題である他産業との人材獲得競争の激化などにとまなう人材確保難への対応に向けて、全国大会の第1分科会「風を読む、人材確保のトレンド～人材確保・定着・育成」において、新卒採用や中途採用の最新動向と採用活動のポイント、外国人介護人材に関する現状と動向、養成校との連携や階層別の課題に着目した人材育成・定着の方策とノウハウについて情報発信を行った。

⑤ 感染症の発生被害を想定した BCP・BCM の普及

災害支援

研修

- 『福祉施設・事業所における事業継続計画（BCP）のポイント』（令和 5 年 5 月 26 日全国社会福祉協議会発行）の出版に際し、全国社会福祉法人経営青年会とともに編著者として携わった。同書の普及促進を通じ、各福祉施設・事業所における BCP・BCM の普及とより実践的な情報発信を行った。

⑥ 緊急見舞金の実施

総務広報

- 新型コロナウイルス感染症が発生した法人に対して、前年度に引き続き緊急見舞金を実施した（利用者に 10 名以上感染者が発生した法人を対象に一律 3 万円を支給(会費免除なし)）。
- 緊急見舞金は、新型コロナの感染症法上の位置づけが変更（2 類相当⇒5 類）された令和 5 年 5 月 8 日をもって終了した。令和 5 年度の支給対象法人は 112 法人、支給総額 336 万円となった。

⑦ 衛生用品等の備蓄・提供

総務広報

- 前年度に引き続き感染が発生した会員法人への迅速な支援を行うため、防護ガウンなどの衛生用品等を備蓄し、会員法人からの申請に基づき本会から直接提供する取組を進めた。令和 5 年度においては、14 法人に対して防護ガウン・手袋等の備品を提供した。衛生用品等の備蓄・提供は、新型コロナの感染症法上の位置づけが変更（2 類相当⇒5 類）された令和 5 年 5 月 8 日をもって終了した。

⑧ 会員法人の声を提言・要望につなげるための「全国経営協モニター会員」の募集

総務広報

- 都道府県経営協・ブロック協議会の協力を得て、モニター会員数は 1064 法人（令和 6 年 3 月末現在）となり目標の 1,000 法人登録を達成するとともに、物価高騰や処遇改善施策、令和 6 年度報酬改定に向けた令和 4 年度決算状況等に係るデータや課題を迅速に収集し、政策提言・要望活動に活用した。

【重点課題①】福祉人材確保(採用・育成・定着)と効果的な広報戦略

(1)福祉人材確保(採用・育成・定着)に向けた取組の強化

① 全産業平均と遜色のない処遇改善の実現と法人裁量の拡大に向けた提言・要望

福祉人材 制度政策

- 与党関係委員会や議連等で、人材確保難の現状と賃金引上げに向けて全産業と遜色ない水準までの処遇改善施策の必要性を強く訴えるとともに、社会福祉法人としても、職員の確保・育成・定着及び「離職防止」と「働きやすくやりがいの感じられる職場づくり」、また、「福祉職場のイメージアップ」等に取り組んでいることを表明した。
- 令和4年2月から処遇改善支援補助金(月額9千円)が講じられたが、他産業に対しても賃上げの施策が講じられ、全産業平均との賃金格差は依然として残っている。全国経営協ではモニター会員調査結果をもとに実態を訴え続けた結果、令和5年度補正予算において、介護・障害分野における令和6年2月からの月額6千円の処遇改善、令和5年4月に遡っての公定価格、措置費の引上げのよる処遇改善)等を実現した。
- また、かねてより全国経営協が提言していた、処遇改善加算の一元化、法人裁量の拡大についても、令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定において、処遇改善加算の制度が一本化され、加算率の引き上げが実現した。

② 虐待・権利侵害の根絶に向けた人材育成、風通しのよい職場づくりの推進

福祉人材 研修 制度政策

- 社会福祉法人における虐待・権利侵害が相次いで報道されたことを受け、関係種別協議会とも連携し、虐待・権利侵害根絶取組事例紹介サイト「気づくことで、傷つけない未来へ」を開設し、虐待・権利侵害の根絶に向けた具体的かつ継続的な実践の普及・啓発、社会への発信に取り組んだ。
- 全国大会の第4分科会「気づくことで傷つけない未来へ～質の向上、虐待・権利侵害の防止」において、虐待・権利侵害防止に向けた実践事例の共有を行うとともに、虐待・権利侵害根絶に向けて社会福祉法人経営者に求められる視点について、講義を通じて注意喚起と情報発信を行った。

③ 「働き方改革」への対応と働きやすい職場環境づくり

研修 福祉人材

- 福祉人材の確保・育成・定着に向けた会員法人における取組を強力的に推し進めるため、福祉人材対策委員会において経営者層を主なターゲットとする『シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット』を継続的に発行した(第17号)。
 - ・第17号 採用・育成・定着 フェーズごとの実践ポイント

- 働き方改革については、人事・労務管理セミナー等において具体的な対応等の理解と推進を図った。
- また、都道府県経営協セミナーにおいて働きやすい職場環境づくりに向けた実践や視点等について、各種調査結果等も参照しながら理解と取組を促進した。

④ 多様な人材の活躍促進に向けた福祉人材確保（採用・育成・定着）の取組

福祉人材

- 全国大会の第1分科会「風を読む、人材確保のトレンド～人材確保・定着・育成」において、新卒採用、中途採用、外国人材など、多様な人材が福祉の職場で活躍するための方策について、実践報告等を通して発信した。

⑤ 情報プラットフォームの拡充と外国人介護人材の受入れ環境の整備

外国人材

- 外国人介護人材特別委員会において、外国人介護人材の受入及び環境整備等に向けて、ウェブサイト「外国人材拡大プレイス」と連携し、外国人受入に資するセミナー等による情報提供や会員法人と関係機関（監理団体、登録支援機関等）の関係構築支援を進めた。
- 法務省における技能実習等制度見直しの動向を会員法人に情報提供するとともに、厚労省「外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会」に外国人介護人材特別委員長が参画し、訪問系サービス等への従事など介護分野の固有要件について意見対応を図った（検討会は令和6年度も継続）。
- 外国人介護人材の就労実態や介護福祉士取得に向けた指導者養成に関する厚労省の調査研究に外国人介護人材特別委員会から構成員参画し、検討に加わった。

⑥ 生産性向上とICT、ロボット、AI、IoT等の活用

ふくしDX

総務広報

福祉人材

- ふくしDX推進特別委員会において、令和5年9月の「第50回国際福祉機器展 H.C.R. 2023」で報告プログラムを担い、福祉サービスの質と効率化を両立するための生産性向上の考え方の説明やICT導入・活用の好事例の発表を行った。プログラムの概要は、H.C.R.における福祉機器の最新動向等の視察報告とあわせて、会報「経営協」で周知した。
- 令和6年度介護報酬改定における、生産性向上に取り組む特定施設の人員配置基準の特例的な柔軟化にあたり、厚生労働省との意見交換を行うとともに、全国経営協の生産性向上に関する考え方や、ICT導入等にかかる報酬等の拡充などについて、パブリックコメントにおいて意見提出した。
- 日本介護福祉士会が厚労省から受託する「介護現場の生産性向上を促進するための中核人材のスキル強化と習得プログラムに関する調査研究」にふくしDX推進特別委員長が参画し、検討に加わった。

(2)効果的な広報戦略の推進

① 福祉の職場のイメージアップに向けた取組

PR 戦略

- 「ブランディング UP から採用強化実践編」をサブテーマに、自法人の戦略的 PR 力を強化するとともに、求職者の応募につなげるための採用・広報活動のコツや法人の採用ホームページにおける求人ページの作成のポイントなどを伝えるべく、「PR & ブランディングセミナー」を開催した。

[法人ブランディング&広報 PR セミナー]

開催日	会場	参加者
令和 6 年 3 月 21 日 (木)	全社協 第 3~5 会議室	40 名

② 「社会福祉 HERO'S」の開催

PR 戦略

- 会場での観客集合とライブ配信を組み合わせたハイブリッド形式にて、「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」を令和 6 年 2 月 27 日 (水) に開催した。今回は、58 名の応募があり、当日は 6 名のヒーローがプレゼンに立った。
- 若年層への発信力等の向上を図るため、高校や大学、専門学校の団体やサークルで福祉の魅力を伝える創意工夫あふれる学生による活動を表彰する「社会福祉学生ヒーローズ賞」を創設し、5 団体が受賞した。

▶動画 (YouTube) 再生回数	66, 428 万回超 (公開~令和 6 年 3 月までの 2 週間)
▶広告換算値	2.2 億円 (速報値)

- これまでの HERO'S 登壇者が学生に向けて魅力ある現場の実践を授業等のなかで伝える「社会福祉 HERO'S スクール」を展開した (①令和 5 年 7 月 25 日: 昭和女子大学、②令和 5 年 11 月 24 日: 専門学校北海道福祉・保育大学校、いずれもオンライン開催)。

③ 広報戦略の効果測定

PR 戦略

- 「社会福祉 HERO'S」の開催や動画配信、WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO'S」における会員法人の魅力ある実践の紹介、会員法人の広報力・情報発信力強化のセミナー開催などによって形成してきた福祉の職場に対するポジティブなイメージについて、実際の人材確保につながるよう、現時点で把握した実績・傾向等をふまえ、令和 6 年度に実施する企画の検討を進めた。

【重点課題②】災害時支援体制の構築に向けた取組

① 「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害時支援体制の構築に向けた支援

災害支援

- 基本方針に基づく助成事業の実施等を通して、全県での体制構築をめざした取組を進めたことにより、47 都道府県で災害福祉支援ネットワークおよび DWAT（災害派遣福祉チーム）が構築・組成された。
- 令和 6 年能登半島地震においては、全 47 都道府県の DWAT（災害派遣福祉チーム）が石川県内の避難所において被災者支援を展開した。
- より実効性の高い体制と質の向上をめざした経営協組織としての行動目標を設定し、行動目標に沿った取組を各県・各ブロックで推進するため、第 3 期の助成事業（令和 4・5 年度の 2 ヶ年事業）を実施した。

② 各県での DWAT の登録・養成の促進

災害支援

- 全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センター事業と都道府県経営協とも連携し、各県における DWAT の組成状況やチーム員の登録・育成にかかる現状と課題等を把握し、「災害福祉支援体制構築助成事業」等を通じて、助成・支援を行った。

③ 災害福祉派遣チームのリーダー及びチーム員の養成支援

災害支援

- 災害福祉支援ネットワーク中央センターが実施した「災害派遣福祉チームリーダー養成研修（動画配信）」の企画について、災害支援特命チームとして協力し、災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成を支援した。

④ 「災害支援活動積立資金」の効果的な運用

災害支援

- 令和 5 年度に発生した豪雨災害や地震等で被害を受けた 8 県 29 法人に対し、計 290 万円の災害見舞金を支給した。

<令和 5 年度災害見舞 実施一覧>

県	法人数	金額（円）
秋田県	3	450,000
富山県	13	1,250,000
石川県	1	100,000
和歌山県	1	100,000
山口県	2	300,000
福岡県	2	150,000
大分県	1	50,000
沖縄県	6	500,000
合計	29	2,900,000

⑤ 会員法人に対するBCP、BCMの普及促進

災害支援 研修

- 全国青年会と連携し、災害や感染症発生時等の緊急事態においても利用者と地域を守り抜くための社会福祉法人・福祉施設におけるBCP・BCMに関する解説書籍を作成(※)。BCPの策定方法や職員研修など、事例や様式なども示して、具体的な実践の理解を進めた。
- (※)「福祉施設・事業所における事業継続計画(BCP)のポイント」(全社協出版部、令和5年5月、全国経営協・全国青年会編著)

⑥ 災害に備えた経営協組織の基盤整備の強化

災害支援

- より実効性の高い体制と質の向上をめざした経営協組織としての行動目標に沿った取組を各県・各ブロックで推進するため、第3期の「災害福祉支援体制強化助成事業」(令和4・5年度の2ヵ年事業)の募集を実施。
- 12府県経営協、2ブロックに対し、令和5年度は1,122万円を助成し、会員法人でのBCP策定支援や相互応援・受援体制構築など、災害に備えた各都道府県における経営協組織の基盤整備の強化を促進した。
- 令和4年度の同助成事業の評価については、全国経営協 災害福祉支援強化推進会議(令和5年6月8日)を開催し、各県の取組状況を確認するとともに、助成事業の成果を共有した。

⑦ 災害支援体制構築アドバイザー派遣

災害支援

- 災害福祉支援に実績・経験を有する行政、社協、有識者等の関係者の参画を得て、災害支援体制構築アドバイザーチームを設置。参画者が所属する組織が有する課題を把握・共有するとともに、先行事例等を踏まえつつ、都道府県の体制構築等をサポートし、広域での連携体制の構築を支援するための検討を行った。

⑧ 被災法人の復旧・復興支援に向けた取組

災害支援

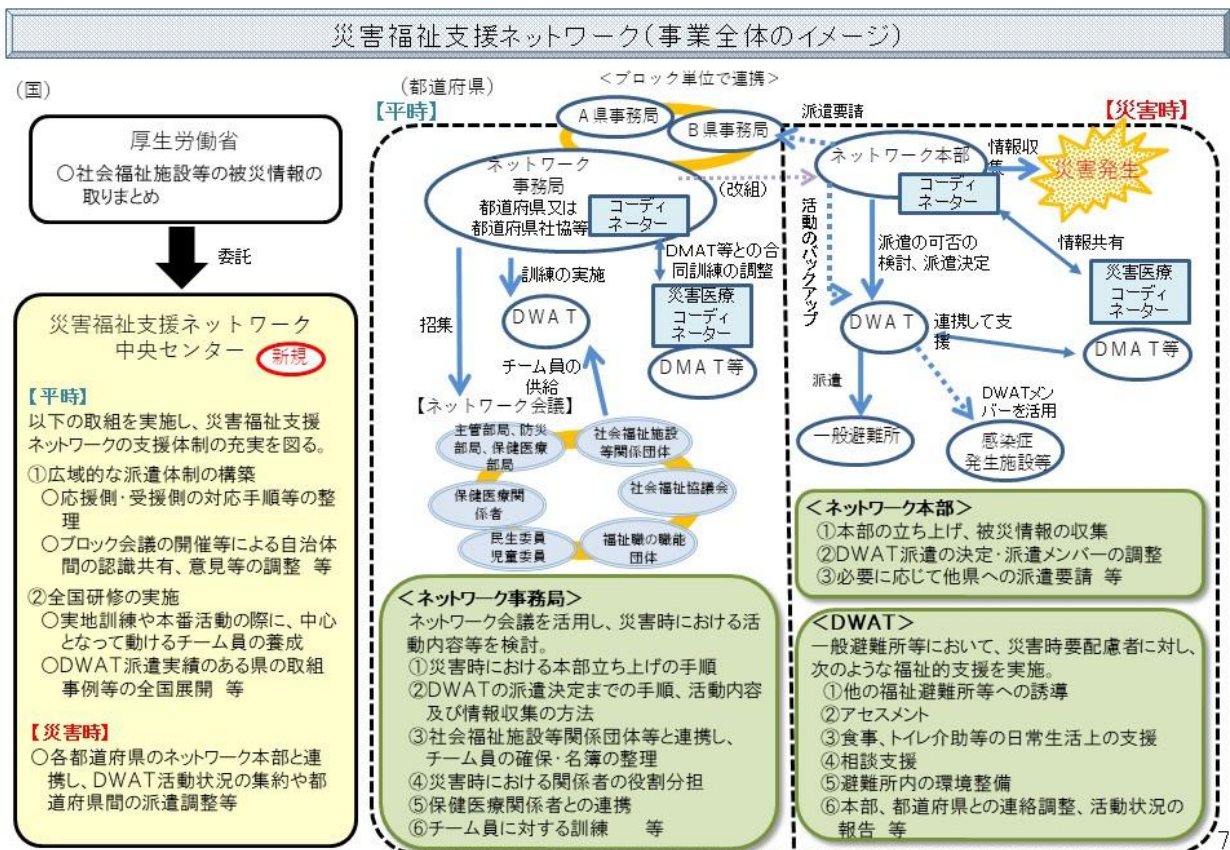
- 令和6年能登半島地震への対応に際し、石川県社協支援チームと全国経営協災害支援特別委員会が定例ミーティングを開催した。
- 被災法人の復旧・復興に向けて、全国青年会との連携による現地訪問等を通して、被災法人が抱える課題を把握するとともに、施設設備の緊急的な復旧への支援や、社会福祉施設等災害復旧国庫補助金の柔軟な取り扱いなど、社会福祉法人・福祉施設等の復旧・復興にかかる提言・要望を行った。

⑨ 災害救助法への福祉の位置づけ等、災害関係法制の改善に向けた提言・要望

制度政策 災害支援

- 全社協 福祉懇談会や、感染症と自然災害に強い社会を「ニューレジリエンスフォーラム」など各種議連等の場をとらえて、災害救助法への福祉の位置づけの明確化について、繰り返し提言・要望を行った。

[参考] 災害福祉支援ネットワーク中央センターの機能・役割 (厚生労働省資料より抜粋)



【重点課題③】地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化

(1)社会福祉法人制度改革を踏まえた自律的な法人経営の確立

① 社会福祉法人制度改革のフォローアップ

連携推進 制度政策

- 社会福祉法人制度改革について、制度論から実践論へのステージが移行するなか、「社会福祉法人制度改革 事務担当者フォローアップセミナー」（無料動画配信）を開催し、社会福祉法人制度改革で求められた実践を着実に実行していくことの必要性をあらためて発信するとともに、「財務諸表等電子開示システム」の入力ポイントを解説した。
- 各法人からの個別の相談については、引き続き「ちょっと教えて！経営協」で対応し、法人制度改革への着実な対応へのフォローアップを継続した。
- また、税制改正大綱などの国の政策動向等を把握・分析するとともに、社会福祉法人の非課税制度の堅持等について提言・要望を進めた。

② 社会福祉法人のガバナンスの確立に向けた取組の強化

制度政策

- 虐待・権利侵害の根絶に向けた具体的な行動や、不祥事防止に向けた自己点検の徹底に向けて、具体的な事案と対応方策等について、都道府県経営協セミナー等において、広く会員法人の理解と実践を促進した。
- 政府の令和6年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人の課税に関する言及はなされなかった。

③ 建築費の高騰を踏まえた建替・老朽改築等に向けた補助・支援策の拡充の実現

高齢

障害

保育

措置

制度政策

- 賃金改善と物価高騰対策の要望活動のなかで、修繕・老朽改築・建替に備えた報酬・補助金の引上げについても重点として取り上げ、全国・各方面での働きかけを図った。
- 措置事業等経営委員会において、令和4年度に実施した「措置施設経営法人の取組に関する調査」の分析を進め、老朽改築や大規模修繕等にかかる現状と課題等の把握を図った。また、課題や実態のさらなる深掘りに向けたヒアリングの実施や、今後の提言の方向性等の検討を行った。

(2)地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進

① 会員法人における100%実施に向けた取組の強化

制度政策

- 各都道府県経営協との連携のもと、現況報告書への記載及び経営協ホームページへの登録を呼びかけた。

「情報公開ページ」における「地域における公益的な取組」の登録状況 (令和5年度末時点)
96.2% (令和4年度末比+0.4ポイント)

② 生活困窮者支援での更なる取組の推進

措置

高齢

制度政策

- 社会保障審議会 生活困窮者自立支援及び生活保護部会に、本会 制度・政策委員会 浦野正男委員が参画し、生活困窮者自立支援における社会福祉法人の実践を発信するとともに、生活困窮者自立支援施策の拡充と関係機関の更なる連携強化等に向けた提言を行った。
- 社会福祉法人が生活困窮者支援や孤独・孤立対策などの社会課題の解決に取り組んでいる姿を発信していくため、会員法人に対して、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（内閣官房）への登録促進を図った。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにおける社会福祉法人の登録数 (令和5年度末時点)
184 法人 (全登録数 556 団体)

③ 都道府県圏域、市町村圏域における複数法人間連携の取組の推進

連携推進

- 社会福祉法人連携推進委員会において、複数法人連携の現状と課題を分析し、連携による成果を「見せる化」すべく、各都道府県経営協に対して「社会福祉法人間連携によるネットワーク事業 実態調査」を実施した。
- 「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」の活用等を通じて、市町村圏域での社協と社会福祉法人のさらなる連携促進を図った。
- また、個々の法人による地域における公益的な取組を含め、社会福祉法人間連携による実践の「見せる化」に向けたポータルサイト「ひと、ちいき、ふくし～未来につなげるケーススタディ」を開設し、継続的に実践事例等を掲載、更新した。

市町村圏域における社会福祉法人間連携 (令和4年度末時点)
656 圏域

(3)2040 年を見据えた社会福祉法人の事業展開に向けた取組

① 全世代型社会保障の構築に向けた対応

制度政策

- 「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」等の動向を踏まえ、こども・子育て支援加速化プラン、医療・介護制度等の改革、働き方に中立的な社会保障制度等の構築等に関連する施策に対する提言・要望を進めた。
- 都道府県経営協セミナー（前期）において、「どこもかしこも人がいなくなる！どうする社福」をテーマに取り上げ、社会保障制度の動向とともに、人口減少社会のなかで、全世代型社会保障や地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の在り方、経営基盤の強化方策について解説し、理解促進を図った。

② 『アクションプラン 2025』の普及・活用促進等

制度政策

経営強化

- 「経営協ドック」の内部環境診断（「アクションプラン 2025」チェック・リスト）の活用等を通じて、「アクションプラン 2025」にもとづく実践の普及・促進を図った。

③ 新しい生活様式における社会福祉法人のあり方の検討

制度政策

- 総務・広報委員会のもとに設置した「新型コロナ対応ワーキングチーム」を中心に、新型コロナの感染症法上の位置づけ変更（2 類相当⇒5 類）後の影響について継続して把握し、検討した。
- コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響による生活困窮、孤独・孤立への対応実践を把握し、会員法人への情報提供を進めた。

④ 未来志向の自立的な法人経営の確立に向けた多角化・多機能化の推進

経営強化

制度政策

連携推進

- 未来志向の自立的な法人経営の確立に向けて、地域特性に応じた福祉ニーズの相違などを十分に踏まえながら、社会福祉法人が地域のセーフティネットとしての役割を担い続けるために、令和 3 年度に策定した「社会福祉法人の事業展開のあり方に関する指針―地域の福祉を守り抜く未来志向の法人経営に向けて―多角化・多機能化編」について、全国大会ならびに都道府県経営協セミナー等で会員法人への周知を図った。
- 「多角化・多機能化マッチング事業」を継続するとともに、全国大会の第 2 分科会「ふるさと守り抜く事業展開～多角化・多機能化等、経営強化実践」において、会員法人における多角化・多機能化の実践報告等を通して、具体的な展開方策等を発信した。

⑤ 社会福祉法人の事業展開等に関する検討と対応

連携推進 経営強化 制度政策

- 厚生労働省「社会福祉法人の事業譲渡等のあり方に関する調査研究事業」（令和5年度社会福祉推進事業）に参画し、合併・事業譲渡等の実施件数の推移の検証、実施目的の体系化とともに、適正な合併・事業譲渡等を行うためのガイドライン等の改正等に必要な対応の取りまとめに協力し、施策の改善等を提言した。
- 社会福祉法人の事業展開等については、令和4年4月の社会福祉連携推進法人制度の施行後、各地での設立状況等を把握するとともに、当面、各県1か所の設立をめざし、会員法人が積極的に参画できるよう、設立にかかるノウハウ等の集積を進めた。
- 厚生労働省「社会福祉連携推進法人制度の活用の促進に関する調査研究事業」（令和5年度社会福祉推進事業）に参画し、設立法人の活動実態の調査とともに、「社会福祉連携推進法人、小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 事例集（2023年度版）」と法人設立に係る認定申請マニュアルの改定等に協力し、会員法人への情報提供を進めた。

⑥ 「経営協ドック」の展開による経営分析・改善支援事業の実施

経営強化 制度政策

- 会員法人が自法人の経営状況を確認し、課題の早期発見、早期対応に取り組むことができるよう、経営分析・改善支援事業として、「問診票」、「Web 経営診断」、「自己点検・分析シート」を一体的に活用し、経営分析・経営改善を専門チームが支援する「経営協ドック」の利用促進を図った。
- 都道府県経営協セミナー（後期）において、経営分析・改善支援チームメンバーによる解説を行い、経営分析の必要性や意義、具体的な経営改善方策等についての理解と「経営協ドック」の活用促進を図った。
- また、「経営協ドック」の個別支援として、会員法人における経営分析結果に対して、経営分析・改善支援チームによる個別相談をWEBで実施した（3法人）。

「経営協ドック」活用状況（令和5年度末時点）				
問診票	Web 経営診断			自己点検・分析シート
	財務分析	チェックリスト	組織風土診断	
809回	873回	114回	256回	1,262回

【重点課題を支える取組】双方向性を活かした経営協組織の強化

① 都道府県経営協・ブロック協議会の活動推進

総務広報

- 組織化率50%に向けた取組について、令和6年3月31日時点では会員数7,879法人、組織化率42.8%となり、新規入会法人80法人（前年比5法人増）、退会法人は114法人（前年比14法人増）、34法人の純減（前年比9法人の減）となった。
- 会員の状況と各都道府県経営協の組織課題等を踏まえ、総務・広報委員会において、会員組織化率の向上と入会メリットの明確化、退会防止の方策について検討した。
- 各ブロック協議会において、当該ブロックを構成する都道府県経営協会長による会議を開催し、各都道府県と全国経営協との連携した取り組みの更なる強化を図った。
- 全国経営協正副会長、各都道府県経営協役員、事務局等による全国経営協ブロック会議を7ブロックで開催し、物価高騰への対応、社会福祉法人をめぐる諸課題への対応、経営協組織の強化等について協議した。

【ブロック協議会会長会議及び全国経営協ブロック会議の開催状況】

ブロック	全国経営協 ブロック会議	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道・東北	5/8	4/18 オンライン			7/18 オンライン 併用	8/22 オンライン 併用		10/17 オンライン 併用	11/21 オンライン 併用	12/12 オンライン 併用	1/23 オンライン 併用	2/15 オンライン 併用	
北関東・信越	5/18	4/21 オンライン 併用	—	—	7/21 オンライン 併用	8/18 オンライン 併用	—	10/20 オンライン 併用	11/17	12/15	1/19 オンライン 併用	2/16 オンライン 併用	—
南関東・甲静	5/19	4/13 オンライン				8/22 オンライン		10/17 オンライン		12/12		2/13 オンライン	
東海・北陸	5/29	4/7 オンライン			7/19 オンライン	8/16 オンライン		10/18 オンライン	11/15 オンライン	12/20 オンライン	1/17 オンライン	2/21 オンライン	
近畿	5/26	4/18	—	6/13	7/18	—	—	—	11/21	12/14	1/16	2/9	—
中国・四国	5/12	—	—	6/23	7/28 オンライン	8/25 オンライン	—	10/30 オンライン	—	12/22 オンライン	1/26 オンライン	2/22 オンライン	
九州	5/15		5/15	6/13 オンライン						12/8		2/14 オンライン	3/14 オンライン

② 全国青年会との連携・協働の更なる強化

総務広報

- 各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画し、会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報共有を図った。
- 青年会メンバーが本会の各委員会に専門委員として参画し、青年会との連携・協働を進めた。
- さらに、全国大会分科会の運営協力、会報企画への参画等するなど、全国経営協の事業推進に寄与した。

③ 会員法人との情報の双方向性の向上に向けた取組

総務広報

研修 他

- 1) モニター会員への登録促進と会員法人との双方向性の向上
 - 会員法人の経営の実情と本会事業に対する意見をもとに、制度改善要望や本会事業の推進に反映させることを目的に、各ブロック協議会、都道府県経営協と連携して、モニター登録を進め、モニター会員数は1064法人(令和6年3月末現在)となり目標の1,000法人登録を達成した。
 - モニター会員制度を活用し、以下の調査によりエビデンスを構築し、国・地方自治体等への提言・要望活動につなげた。

[令和5年度モニター会員調査実施状況]

I. 燃料費・原材料費等の物価高騰による影響に関する事項

II. 令和6年度 介護・障害福祉サービス報酬改定に向けた調査

※全会員法人を対象とした調査を含む

2) 各種研修事業の実施

- 研修委員会において、本会が実施する研修とプログラム、また、コロナ禍で得た研修開催方法(オンラインの有効活用)等の知見を検証するとともに、社会福祉法人経営を取り巻く環境と課題に即した研修テーマやプログラムとなるよう、関連する各委員会との連携のもとに企画・運営等を行った。

【令和5年度研修事業の開催状況】

事業名	開催日	形式	参加者数
制度改革フォローアップセミナー	動画配信（6月～）	動画	
主任／係長講座	① 7月28日 ② 8月9日 ③ 8月24日	ライブ	224名
人事・労務管理講座	10月16～17日	集合＋ オンライン	160名
みてわかる福祉経営シリーズ	動画講義： ① 12月～ （インボイス制度） ② 2月～ （電子帳簿保存法）	動画	
朗務ゼミナール（全6回）	① 10月12日 ② 11月9日 ③ 12月7日 ④ 1月11日 ⑤ 2月8日 ⑥ 3月14日	集合＋ ライブ	49名
マネジメントスキル講座	10月上旬から11月上旬 集合研修会：11月27日	動画＋ 集合	120名
質の高い福祉サービスを提供するための実践改善・業務効率化セミナー	動画講義：10月～ ライブ講義：11月21日、 1月24日	動画＋ ライブ	68名
監事専門講座	11月29日～30日	集合＋ オンライン	139名
社会福祉法人経営塾	前期：10月2日～3日 後期：12月13日～14日	前期ライブ／ 後期集合	60名
リスクマネジャー養成講座	動画講義：11月中旬～ ライブ講義：12月11日 12月19日	動画＋ライブ	290名
リスクマネジャー実践講座	動画講義：11月下旬～ ライブ講義：1月10日	動画＋集合	54名
社会福祉法人会計実務者決算講座	1月30日	ライブ	403名
社会福祉法人経営者セミナー	2月7日	集合	172名
障害福祉事業経営セミナー	2月19日	集合＋ オンライン	384名
高齢者福祉事業経営セミナー	3月4日	集合＋ オンライン	322名
保育事業経営セミナー	3月19日	集合	108名
PR&ブランディングセミナー	3月21日	集合	40名
		計	2,593名

3) 会報「経営協」、メールニュース「経営協情報」等の継続した発信

経営協情報を 59 号配信するとともに、災害対応に関する情報については、号外を 6 号配信し、計 65 件（1～59 号、号外 6 号）を配信した。

④ 都道府県経営協事務局の体制強化支援

総務広報

- 全国経営協ブロック会議及び都道府県経営協セミナー等の機会を通じて、双方向性の向上に向けた課題に関する意見交換等とともに、ブロック協議会運営や経営協事業を実施する上での実務上の課題等について意見交換を行った。合わせて、各都道府県経営協事務局からの意見・要望について、協議会運営に適宜反映した。

⑤ 都道府県経営協セミナー（前期・後期）の開催

制度政策

- 都道府県経営協との連携のもとに開催し、少子高齢・人口減少社会における社会福祉法人の事業展開について経営者の行動を喚起した。
- 国の政策会議等における社会保障・社会福祉をめぐる議論の状況のほか、令和 6 年度介護・障害福祉サービス等報酬改定や福祉従事者の処遇改善、こども未来戦略や社会福祉連携推進法人制度等の社会福祉法人制度をめぐる動向を解説。また、経営改善・経営分析ツールである経営協ドックや多角化・多機能化の方策、さらに、福祉人材の確保に向けて必要な取組等、社会福祉法人経営の課題等への対応方策について解説した。

⑥ 第42回全国社会福祉法人経営者大会（兵庫大会）の開催

総務広報

- 第 42 回全国社会福祉法人経営者大会を集合にて、令和 5 年 9 月 21 日・22 日に 1,506 名の参加を得て開催し、大会総括において「大会宣言」を採択した。

<大会概要>

- (1) 大会テーマ：「わがまちの未来を切り拓く
～いまある“フクシ”を超えていくために～」
- (2) 期日：令和 5 年 9 月 21 日（木）～22 日（金）
- (3) 会場：神戸ポートピアホテル
- (4) 参加者数：1,506 名
(内訳：会員 1,457 名/非会員 19 名/都道府県事務局 30 名)
- (5) 主催：全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会
兵庫県社会福祉協議会・兵庫県社会福祉法人経営者協議会
- (6) 後援：厚生労働省、兵庫県、神戸市

(7) 大会日程・プログラム内容

	10:00	10:35	11:20	12:20	13:30	17:30	18:30	20:30
9月21日 (木)	開会式	基調報告	特別講演	移動昼食	分科会		懇親会	
9月22日 (金)	9:00	10:50	12:00	12:30				
	パネルディスカッション	記念講演	大会宣言	次期開催県挨拶	閉会			

⑦ 全社協組織、関係団体との連携強化

総務広報等

<全社協・政策委員会>

- 平田直之副会長が全社協・政策委員会委員長として、また、谷村誠副会長が同幹事として、福祉分野横断的な政策課題への対応に向けて、関係団体と協働して要望活動等を展開した。

<全社協・社会福祉施設協議会連絡会・同調査研究部会>

- 磯彰格会長が全社協・社会福祉施設協議会連絡会の委員長として、施設協との連携を図り、物価高騰への財政支援や福祉従事者の処遇改善に際し、連絡会構成団体との共同要望を展開した。同調査研究部会には、宮田裕司制度・政策委員長が部会長として参画し、虐待・権利侵害の根絶に向けた具体的かつ継続的な実践の普及・啓発、さらに実践の社会への発信について協議を行った。

<全社協・国際社会福祉基金委員会>

- 湯川智美研修委員長が全社協・国際社会福祉基金委員会委員として、アジア社会福祉従事者研修をはじめ国際交流・支援事業の推進に寄与した。